

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業			<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課			企画課長 岸本 武史	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	正規・非正規の二極化を解消し、雇用形態にかかわらず、労働者の希望に応じて、安心して生活できる多様な働き方を実現するため、「日本再興戦略」改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)において、「働き方改革の実現」の一つとして「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれた。このため、平成28年度においては、「多様な正社員」に関する事例、非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善の取組事例を収集し、ホームページへの掲載や全国主要地域におけるシンポジウムを開催するとともに、非正規雇用労働者の賃金、その他の待遇の実態等に関し、調査研究を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	① 「多様な正社員」に関する事例、非正規雇用労働者の正社員化、処遇の改善に取り組んでいる事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 全国主要地域において、企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催し、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。 ③ 「労働者の職務に応じた待遇の確保等の施策の推進に関する法律」第5条で定められている調査研究の実施 ④ 「多様な正社員」の普及・促進を図るため、雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施する。 (①②③については、民間シンクタンク等への委託、④については、都道府県労働局において実施する。)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	59	64	60	75	45		
	執行額	34	37	45					
執行率(%)		58%	58%	75%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	個別企業へのアンケート調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合を30%以上とする。 ※平成28年度からは目標を70%以上に引き上げる。	シンポジウム参加企業等へのアンケートにおいて、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答した割合。 ※平成26年度においては個別企業へのアンケート調査による回答割合	成果実績	%	-	18	65	-	-
			目標値	%	-	30	30	-	70
			達成度	%	-	60	217	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	正社員転換、人材育成、処遇の改善等、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行いたい又は取組実施の検討を行いたいと回答する企業の割合を30%以上とする。 ※平成25年度における成果指標。平成26年度より成果指標を変更している。	正社員転換、人材育成、処遇の改善等、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行いたい又は取組実施の検討を行いたいと回答する企業の割合。 ※平成25年度における成果指標。平成26年度より成果指標を変更している。	成果実績	%	63	-	-	-	-
			目標値	%	30	-	-	-	-
			達成度	%	210	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ホームページアクセス件数	活動実績	万件	5.1	8.3	3.6	-		
		当初見込み	万件	8	6	9	5.6		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	シンポジウム開催回数(平成26年度は未実施)	活動実績	回	10	-	12	-		
		当初見込み	回	10	-	12	12		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ホームぺージに関する単位当たりコスト = X / Y							単位当たりコスト
	X : 委託費のうちホームぺージに係る費用 Y : ホームぺージアクセス件数		円	198	132	91	166	
			計算式	X/Y	10,283,981 / 51,835	10,936,129 / 82,792	3,283,706 / 36,219	9,303,556 / 56,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	シンポジウム開催の単位当たりコスト = X / Y							単位当たりコスト
	X : 委託費のうちシンポジウム開催に係る費用 Y : シンポジウム開催回数		円	617,611	-	656,063	504,000	
			計算式	/	6,176,118 / 10	-	7,872,760 / 12	6,048,000 / 12

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金		0	0		事業概要③の調査研究が平成28年度限りで終了のため。
	旅費		2	1		
	庁費		3	3		
	委託費		70	41		
計		75	45			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「多様な正社員」を導入したい企業が増えることにより、多様な働き方が促進されるため、高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進をより一層図ることができる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非正規雇用労働者は、労働者全体の3分の1を超えており、そのキャリアアップを促進することには、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向けた施策の一つであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2014」において、「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札(総合評価落札方式)により、公正な選考を行っている。 なお、平成27年度事業については、1者応札であったが、平成28年度事業においては3者の応札があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	サイトのリニューアルに伴う運用費用の減により、平成26年度を下回るコストで実施できたことから、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を遂行する上で必要な委託事業経費及び事業主セミナー経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札(総合評価落札方式)により調達しているため、競争効果により不用が発生している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	シンポジウムや専用HPIによるアンケートの結果について、目標を達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	ホームページのアクセス件数が、見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行っている企業の好事例を企業向けセミナーやホームページを通じ、幅広く周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省・労働基準局	357	労働条件の確保・改善に必要な経費
	左記の事業は、 ①多様な正社員(無期転換含む)のモデル就業規則の作成 ②多様な正社員制度の導入等を検討している企業に対するコンサルティングの実施等 を行うものであり事業の重複はない。		
点検・改善結果	点検結果	非正規雇用労働者のキャリアアップの取組に関する企業の事例を掲載している専用ホームページについては、事業主等に幅広く周知したものの、26年度末に行ったサイトのリニューアルの影響もあり、アクセス件数が見込みを下回った。 「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合については、目標を上回ることができたため、28年度においては、目標を大幅に引き上げた。	
	改善の方向性	ホームページのアクセス件数の更なる向上を図るため、「多様な正社員」に関する情報及び非正規雇用労働者のキャリアアップに関する情報を幅広く収集し、各コンテンツの利用促進策を講じるとともに、事業主等への積極的な広報に取り組み。 また、全国主要地域において開催する企業、有識者、マスコミ等を参加者としたシンポジウムについては、過去のアンケートを基に参加者のニーズを捉え、より一層、充実した内容にする。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
事業  
内容

執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮  
減

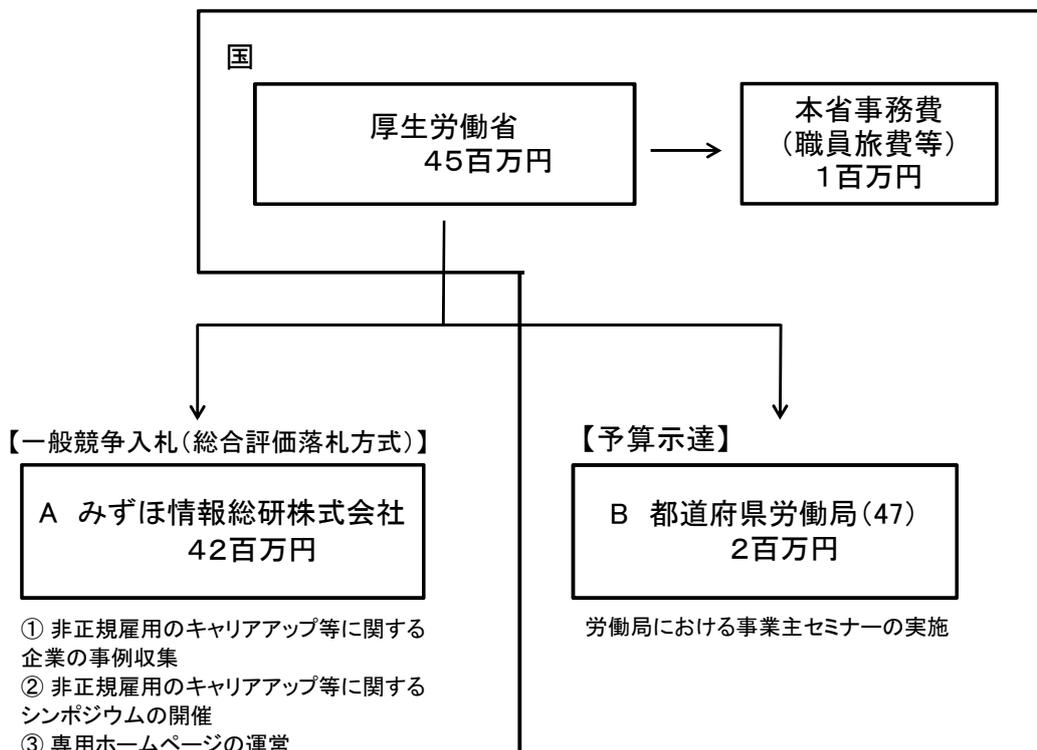
平成27年度の執行を踏まえ、概算要求額の縮減を図った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-21		
平成25年度	572	平成26年度	564	平成27年度	569		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

